

民主党（本部）平成17年分収支報告書に関する調査報告書（要旨）

平成18年3月24日

民主党
代表 前原 誠司 殿

新日本監査法人

当監査法人は、本報告書記載の調査対象期間において政治資金規正法（以下「法」）第12条1項に定める報告書（収支報告書）が法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいていることを確かめる目的で民主党（本部）とあらかじめ協議して定めた調査手続を実施した。

本報告書作成のための調査手続は、民主党（本部）とあらかじめ協議して定めた調査対象事項について実施したものであり、主として政党助成法第19条第2項に基づく監査に準じた調査手続である。

なお、本報告書は独立した第三者としての立場から実施した調査手続の発見結果をまとめたものであり、したがって、当監査法人はこの手続を実施した結果としての発見事項についてのみ責任を有するにすぎない。

本報告書は、民主党（本部）からの依頼に基づいて上記目的のために作成されたものであり、当監査法人の了解なしに、他の目的に利用されるものではない。

民主党（本部）と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

I. 調査手続の内容

1. 調査目的

民主党（本部）の依頼により、法第12条1項に定める報告書（収支報告書）が法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいていることを確かめることにある。

2. 調査対象期間及び調査事項

平成17年1月1日から平成17年12月31日までを対象期間とした法第12条1項に定める報告書（収支報告書）に対して調査手続を実施した。

3. 具体的な調査方法

民主党（本部）と当監査法人で協議して定めた添付資料に記載の調査手続を実施した。

II. 調査結果

民主党（本部）と当監査法人であらかじめ協議して定めた調査手続に基づいて、法第12条1項に定める報告書（収支報告書）が対象期間（平成17年4月1日から平成17年12月31日）を通じて法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいて作成されていることを確かめた。

添付資料

(民主党(本部)と新日本監査法人との間で協議して定めた調査手続)

No.	対象	実施手続
収支報告書		
1. 収入		
1-1	前年からの繰越額(総括表)	繰越金額の連続性を確認するため前年収支報告書と照合する。
1-2	翌年への繰越額	現金実査及び預金確認(郵便局口座は郵便振替受払通知票)を実施し、合計残高試算表と突合する。
1-3	本年の収入額(総括表)	収入項目別内訳との計算チェック(1～6)を行う。
1-4	1. 個人の負担する党費又は会費	
1-5	1. 個人の負担する党費又は会費	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ入金額について妥当性を検証するため組織委員会作成資料と突合する。
1-6	2. 寄附	
1-7	個人からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円以上の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-8	法人その他の団体からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円以上の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-9	政治団体からの寄附	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ5万円以上の寄附をしている寄附者につき「7. 寄附の内訳」に載っているかを確認するため総勘定元帳を通過する。
	3. 機関紙誌の発行その他の事業による収入	
1-10	機関紙「民主」発行	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ「5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入」に該当するものがないかを確認するために総勘定元帳を通過する。
1-11	印刷物頒布	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ「5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入」に該当するものがないかを確認するために総勘定元帳を通過する。
1-12	民主党大躍進パーティー	収支報告書と総勘定元帳及び通帳を照合し、かつ20万円超の購入者については財務局で作成している名簿と照合する。
1-13	物品販売	総勘定元帳と照合する。
1-14	5. 本部又は支部から供与された交付金に係る収入 6. その他の収入	総勘定元帳と照合する。
1-15	政党交付金	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ政党交付金交付決定通知書と総勘定元帳を突合する。
1-16	委託費	総勘定元帳と照合する。
1-17	預金利息	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ10万円以上のものについて「6. その他の収入」に記載されていることを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-18	その他	収支報告書と総勘定元帳を照合し、かつ10万円以上のものについて「6. その他の収入」に記載されていることを確認するため総勘定元帳を通過する。
1-19	入金全般	入金の網羅性を確認するため通帳及び払込取扱票等(郵便局)の入金を総勘定元帳(収入)と全件照合する。

No.	対象	実施手続
2. 支出		
2-1	支出の総括表	支出項目別内訳(2. 政治活動費)との計算チェックを行う。
	1. 経常経費	
2-2	1. 人件費	総勘定元帳と照合する。 また、職員の実在性を確認するため月別個人負担分社会保険料一覧表に記載されている職員と職員台帳とを照合する。 さらに、退職金に関しては支払金額の妥当性を検証するために退職金規定と照合する。
2-3	2. 光熱水費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-4	3. 備品・消耗品費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-5	4. 事務所費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	2. 政治活動費	
	1. 組織活動費	
2-6	(1)代表選関係費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-7	(2)大会費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-8	(3)行事費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-9	(4)会議費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-10	(5)旅費・交通費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-11	(7)国際交流費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-12	(8)会費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-13	(9)渉外費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-14	(10)交際費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-15	(11)組織対策費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-16	(12)会合費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	2. 選挙関係費	
2-17	(1)選挙宣伝費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-18	(2)選挙遊説費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-19	(3)公認推薦料	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-20	(4)供託金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については供託書と照合する。 没収分の金額を確認するために返還金額と総務省からの書類と総勘定元帳とを照合する。

No.	対象	実施手続
2-21	(5)選挙対策費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	3. 機関紙誌の発行その他の事業費	
2-22	(1)機関紙誌の発行业費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	(2)宣伝事業費	
2-23	(3)政治資金パーティ開催事業費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	4. 調査・研究費	
2-24	(1)調査費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-25	(2)研究・研修費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-26	(3)資料費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	5. 寄附・交付金	
2-27	(1)寄附	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-28	(2)交付金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-29	(3)支部政党交付金	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
	6. その他の経費	
2-30	(1)その他の経費	総勘定元帳と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
2-31	その他	5万円以上の支出が収支報告書に載っており、かつ5万円未満の支出が収支報告書の「その他の支出」に正しく集計されているかを確認するため組織活動費の「大会費」をサンプルに「その他の支出」と総勘定元帳のうち5万円未満の金額を照合する。
3. 資産の状況		
3-1	資産等の総括表及び項目別内訳	収支報告書の「資産等の総括表」に載っている資産等についてその内訳明細と照合する。また、項目別内訳の載っている各項目について以下の手続を実施する。 (1)取得価額が100万円を超える動産…車両については車検証と、コピー機等の備品については購入時の請求書又は領収書と照合する。 (2)出資による権利…登記事項等証明書と照合する。 (3)貸付金・敷金等…契約書と照合する。 (4)借入金については総勘定元帳に残高はなかったが預金残高のある銀行(りそな・みずほ・東京三菱)には確認状を発送し、残高

平成 17 年分支部収支報告書の調査(自主的外部監査)結果概要

民主党は党支部(都道府県連合会・総支部)の会計について、その適正な処理と透明化・合理化を期すため、監査法人等に委嘱して収支報告書の調査(自主的外部監査)を毎年行なっている。その結果の概要を、以下報告する。

1 委嘱事項

委嘱先の公認会計士ないしは税理士は、等しく【別紙1】のような合意された手続に従って調査を行った。

2 対象支部

対象支部<都道府県総支部連合会、および平成 17 年に国会議員(衆議院選挙までを含む)または候補者(同)を代表者とし、平成 18 年 3 月末に存在した総支部>の名称・代表者・調査(自主的外部監査)の委嘱先は【別紙2】の通りである。

3 対象期間

平成17年1月1日から12月31日まで

4 実施方法

都道府県連合会については、新日本監査法人が訪問のうえ、【別紙1】に示した合意された手続に基づき点検手続を行なった。加えて、公認内定者が総支部長である総支部についても同様に監査法人所属の公認会計士が点検手続を行った。現職国会議員(総選挙まで国会議員であったものを含む)が支部長である総支部については、原則として総支部で選任した公認会計士ないしは税理士が、【別紙1】に示した合意された手続に基づき点検手続を行なった。

5 結果の概要

監査法人および国会議員が総支部長である総支部が選任した公認会計士ないしは税理士から、調査結果の報告書を受領した。概要は以下の通りである。

民主党本部と当監査法人(公認会計士・税理士)であらかじめ協議して定めた調査手続に基づいて、政治資金規正法第12条1項に定める報告書(収支報告書)が対象期間(平成17年1月1日から平成17年12月31日)を通じて法第9条に定める会計帳簿及び第11条に定める領収書等に基づいて作成されていることを確かめた。

6 党としての今後の対応

上記の通り、都道府県連・総支部の政治資金収支報告書に対する調査手続きは漏れなく実施された。また、調査過程において、収支報告書作成段階における記録書類等の整備方法について公認会計士等の指導もあわせて行われた。自主的外部監査は2年目を経過し、支部会計の合理性は高まった。しかし、新たに設立される支部もあることを考慮すれば、今後も会計責任者・担当者の研修を充実するなど、一層の改善を図っていく必要がある。

【別紙1】

対象項目	実施手続
I 収入総額	
前年からの繰越額	連続性を確認するため前年収支報告書と照合する。
本年の収入額	収入項目別内訳(1～6)の合計との計算チェック。
1 個人の負担する党費又は会費	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
2 寄附	
個人からの寄附	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円超の寄附者につき(その7)内訳に記載されているかを確認する。
法人・団体からの寄附	〃
政治団体からの寄附	〃
政党匿名寄附	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
3 機関紙誌の発行その他の事業による収入	
機関紙等発行収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
政治資金パーティー収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、20万円超の支払者につき(その11)内訳に記載されているかを確認する。
4 借入金	総勘定元帳(出納帳等)と照合する。
5 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合。供与した本部又は支部の帳簿・報告書等との整合性を確認する。
6 その他の収入	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、10万円以上の収入が(その6)に個別記載されているか確認する。 預金利息については通帳と照合する。
II 支出総額	1～2の合計との計算チェック。
1 経常経費	(1)～(4)の合計との計算チェック
(1)人件費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については給与台帳、領収書等と照合する。
(2)光熱水費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書等と照合する。
(3)備品・消耗品費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。また使途等報告書との間に矛盾がないか確認する。
(4)事務所費	〃
2 政治活動費	(1)～(6)の合計との計算チェック
(1)組織活動費	総勘定元帳(出納帳等)と照合し、5万円以上の支出については領収書と照合する。(その14)の項目・科目別合計との計算チェック。また使途等報告書との間に矛盾がないか確認する。
(2)選挙関係費	〃
(3)機関紙誌の発行その他の事業費 ア～エの計	〃
(4)調査研究費	〃
(5)寄附・交付金	〃
(6)その他の経費	〃
III 翌年への繰越額 (I - II)	I マイナスIIの計算チェックとともに、現金は現金有高表と照合し、預金は残高証明書あるいは通帳残高と照合する。
資 産	記載がある場合はそれを証する書類、現物等を確認する。

【別紙2】

支部の名称	代表者	委託先
北海道総支部連合会	鉢呂吉雄	新日本監査法人(会計士)
青森県総支部連合会	田名部 匡省	新日本監査法人(会計士)
岩手県総支部連合会	達増拓也	新日本監査法人(会計士)
宮城県総支部連合会	岡崎トミ子	新日本監査法人(会計士)
秋田県総支部連合会	寺田 学	新日本監査法人(会計士)
山形県総支部連合会	近藤洋介	新日本監査法人(会計士)
福島県総支部連合会	玄葉光一郎	新日本監査法人(会計士)
茨城県総支部連合会	大畠章宏	新日本監査法人(会計士)
栃木県総支部連合会	築瀬 進	新日本監査法人(会計士)
群馬県総支部連合会	富岡由紀夫	新日本監査法人(会計士)
埼玉県総支部連合会	枝野幸男	新日本監査法人(会計士)
千葉県総支部連合会	長浜博行	新日本監査法人(会計士)
東京都総支部連合会	小川敏夫	新日本監査法人(会計士)
神奈川県総支部連合会	浅尾慶一郎	新日本監査法人(会計士)
新潟県総支部連合会	筒井信隆	新日本監査法人(会計士)
富山県総支部連合会	村井宗明	新日本監査法人(会計士)
石川県総支部連合会	一川保夫	新日本監査法人(会計士)
福井県総支部連合会	若泉征三	新日本監査法人(会計士)
山梨県総支部連合会	小沢鋭仁	新日本監査法人(会計士)
長野県総支部連合会	羽田 孜	新日本監査法人(会計士)
岐阜県総支部連合会	園田康博	新日本監査法人(会計士)
静岡県総支部連合会	渡辺 周	新日本監査法人(会計士)
愛知県総支部連合会	近藤昭一	新日本監査法人(会計士)
三重県総支部連合会	高橋千秋	新日本監査法人(会計士)
滋賀県総支部連合会	川端達夫	新日本監査法人(会計士)
京都府総支部連合会	福山哲郎	新日本監査法人(会計士)
大阪府総支部連合会	平野博文	新日本監査法人(会計士)
兵庫県総支部連合会	辻 泰弘	新日本監査法人(会計士)
奈良県総支部連合会	中村哲治	新日本監査法人(会計士)
和歌山県総支部連合会	岸本周平	新日本監査法人(会計士)
鳥取県総支部連合会	鍵谷純三	新日本監査法人(会計士)
島根県総支部連合会	内田 敬	新日本監査法人(会計士)
岡山県総支部連合会	江田五月	新日本監査法人(会計士)
広島県総支部連合会	佐藤公治	新日本監査法人(会計士)
山口県総支部連合会	平岡秀夫	新日本監査法人(会計士)
徳島県総支部連合会	仙谷由人	新日本監査法人(会計士)
香川県総支部連合会	小川淳也	新日本監査法人(会計士)
愛媛県総支部連合会	成見憲治	新日本監査法人(会計士)
高知県総支部連合会	平野貞夫	新日本監査法人(会計士)
福岡県総支部連合会	松本 龍	新日本監査法人(会計士)
佐賀県総支部連合会	原口一博	新日本監査法人(会計士)
長崎県総支部連合会	高木義明	新日本監査法人(会計士)
熊本県総支部連合会	鎌田 聡	新日本監査法人(会計士)
大分県総支部連合会	吉良州司	新日本監査法人(会計士)
宮崎県総支部連合会	井上紀代子	新日本監査法人(会計士)
鹿児島県総支部連合会	川内博史(川内 博)	新日本監査法人(会計士)
沖縄県総支部連合会	喜納昌吉	新日本監査法人(会計士)
北海道第1区総支部	横路孝弘	村田賢一(税理士)
北海道第2区総支部	三井辨雄	齊藤康文(税理士)
北海道第3区総支部	荒井 聰	中村孝一(会計士)
北海道第4区総支部	鉢呂吉雄	菊池洋一(税理士)
北海道第5区総支部	小林千代美	千葉健一(会計士)
北海道第6区総支部	佐々木隆博	井内敏樹(会計士)
北海道第7区総支部	仲野博子	辻 隆一(税理士)
北海道第8区総支部	金田誠一	西谷裕幸(税理士)
北海道第9区総支部	鳩山由紀夫	花田順正(税理士)
北海道第10区総支部	小平忠正	谷 勲(税理士)
北海道第11区総支部	石川知裕	新日本監査法人(会計士)
北海道第12区総支部	松木謙公	竹内福之(税理士)
青森県第1区総支部	山本大造(税理士)	山本大造(税理士)
青森県第2区総支部	中村友信	新日本監査法人(会計士)
青森県第3区総支部	田名部匡代	佐々木泰司(税理士)
岩手県第1区総支部	達増拓也	新日本監査法人(会計士)
岩手県第2区総支部	畑 浩治	新日本監査法人(会計士)
岩手県第3区総支部	黄川田徹	永田 哲(会計士)

岩手県第4区総支部
宮城県第1区総支部
宮城県第2区総支部
宮城県第3区総支部
宮城県第4区総支部
宮城県第5区総支部
秋田県第1区総支部
秋田県第3区総支部
山形県第1区総支部
山形県第2区総支部
福島県第1区総支部
福島県第2区総支部
福島県第3区総支部
福島県第4区総支部
福島県第5区総支部
茨城県第1区総支部
茨城県第2区総支部
茨城県第3区総支部
茨城県第4区総支部
茨城県第5区総支部
栃木県第1区総支部
栃木県第2区総支部
栃木県第3区総支部
栃木県第4区総支部
栃木県第5区総支部
群馬県第1区総支部
群馬県第2区総支部
群馬県第3区総支部
群馬県第4区総支部
群馬県第5区総支部
埼玉県第1区総支部
埼玉県第2区総支部
埼玉県第3区総支部
埼玉県第4区総支部
埼玉県第5区総支部
埼玉県第6区総支部
埼玉県第7区総支部
埼玉県第8区総支部
埼玉県第9区総支部
埼玉県第10区総支部
埼玉県第11区総支部
埼玉県第12区総支部
埼玉県第13区総支部
埼玉県第14区総支部
埼玉県第15区総支部
千葉県第1区総支部
千葉県第2区総支部
千葉県第3区総支部
千葉県第4区総支部
千葉県第5区総支部
千葉県第6区総支部
千葉県第7区総支部
千葉県第8区総支部
千葉県第8区総支部
千葉県第9区総支部
千葉県第10区総支部
千葉県第11区総支部
千葉県第12区総支部
千葉県第13区総支部
東京都第1区総支部
東京都第2区総支部
東京都第3区総支部
東京都第4区総支部
東京都第5区総支部
東京都第6区総支部
東京都第7区総支部
東京都第8区総支部
東京都第9区総支部

小沢一郎
郡 和子
門間由記子
橋本清仁
石山敬貴
安住 淳
寺田 学
京野公子
鹿野道彦
近藤洋介
石原信市郎
増子輝彦
玄葉光一郎
渡部恒三
吉田 泉
福島伸享
小林 誠
小泉俊明
高野 守
大畠章宏
水島広子
福田昭夫
小林 隆
山岡賢次
富岡秀忠
高橋 仁
石関貴史
柿沼正明
中島政希
中島國彦
武正公一
石田勝之
細川律夫
神風英男
枝野幸男
大島 敦
小宮山泰子
木下 厚
五十嵐ふみひこ(五十嵐文彦)
松崎哲久
八木昭次
本多平直
武山百合子
中野 譲
高山智司
田嶋 要
永田寿康
岡島一正
野田佳彦
村越祐民
生方幸夫
内山 晃
長浜博行
松崎公昭
須藤 浩
谷田川元
土屋正秀
青木 愛
若井康彦
海江田万里
中山義活
松原 仁
宇佐美 登
手塚仁雄
小宮山洋子(根岸洋子)
長妻 昭
鈴木盛夫
川島智太郎

及川高志(税理士)
中川信廣(税理士)
新日本監査法人(会計士)
三浦由美子(税理士)
新日本監査法人(会計士)
大原信一(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
信夫隆男(税理士)
楨總一郎(税理士)
新日本監査法人(会計士)
常田稔雄(税理士)
岡本昭夫(税理士)
玉川助市(税理士)
鈴木英男(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
岩田 一(税理士)
新日本監査法人(会計士)
菊池嘉光(税理士)
矢賀雅彦(税理士)
川津一弘(税理士)
新日本監査法人(会計士)
丸山圭一(税理士)
日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
四方宏治(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
吉野康幸(税理士)
狩野貞二(税理士)
原田忠昭(会計士)
久保智伸(税理士)
富田とよ(税理士)
新日本監査法人(会計士)
小峰芳枝(税理士)
新日本監査法人(会計士)
本郷孔洋(会計士)
三浦康弘(税理士)
新日本監査法人(会計士)
富田とよ(税理士)
植島美枝子(税理士)
坂寄栄司(税理士)
山田光昭(税理士)
斉木央光(税理士)
松丸洋行(会計士)
鶴岡敬久(税理士)
茂木 浩(税理士)
山之内敏彦(税理士)
高山富雄(税理士)
広田利充(税理士)
小川高昭(税理士)
高田佳男(税理士)
森嶋康長(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
工藤 章(税理士)
松下八寿彦(会計士)
土屋 彰(税理士)
増田敏光(税理士)
阿部英吉(税理士)
佐藤正幸(税理士)
鈴木雅博(税理士)
矢野 實(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)

東京都第10区総支部	鮫島宗明	伊藤和夫(税理士)
東京都第11区総支部	渡辺浩一郎	新日本監査法人(会計士)
東京都第12区総支部	藤田幸久	山岸哲夫(税理士)
東京都第13区総支部	城島正光	吉津雄次(税理士)
東京都第14区総支部	井上和雄	藤川ヒロ(税理士)
東京都第15区総支部	東 祥三	新日本監査法人(会計士)
東京都第16区総支部	中津川博郷	谷口昌己(会計士)
東京都第18区総支部	菅 直人	荒船卓也(税理士)
東京都第19区総支部	末松義規	清水春彦(税理士)
東京都第20区総支部	加藤公一	窪川秀一(会計士)三宅勝也(税理士)
東京都第21区総支部	長島昭久	高野 智(税理士)
東京都第22区総支部	山花郁夫	高木未乃理(税理士)
東京都第23区総支部	石毛鏡子	野口友一(税理士)
東京都第24区総支部	阿久津幸彦	加瀬明彦(税理士)
東京都第25区総支部	島田 久	松本四郎(会計士)
神奈川県第1区総支部	佐藤謙一郎	赤城 清(税理士)
神奈川県第2区総支部	大出 彰	前島和朗(税理士)
神奈川県第3区総支部	加藤尚彦	新日本監査法人(会計士)
神奈川県第4区総支部	大石尚子	片山光代(税理士)
神奈川県第5区総支部	田中慶秋	池田佳道(税理士)
神奈川県第6区総支部	池田元久	小杉益義(税理士)
神奈川県第7区総支部	首藤信彦	片山光代(税理士)
神奈川県第8区総支部	岩國哲人	芦垣 榮(税理士)
神奈川県第9区総支部	笠 浩史	古舘太郎(税理士)
神奈川県第11区総支部	斉藤 勁	横濱英紀(税理士)
神奈川県第12区総支部	中塚一宏	緒方 勇(税理士)
神奈川県第13区総支部	土田龍司	新日本監査法人(会計士)
神奈川県第15区総支部	勝又恒一郎	新日本監査法人(会計士)
神奈川県第17区総支部	阪口直人	新日本監査法人(会計士)
神奈川県第18区総支部	樋高 剛	佐藤祐一(税理士)
新潟県第1区総支部	西村智奈美	牛腸康則(税理士)
新潟県第2区総支部	鷲尾英一郎	大久保達弥(税理士)
新潟県第4区総支部	菊田真紀子	水信 功(税理士)
新潟県第6区総支部	筒井信隆	武田憲二(税理士)
富山県第1区総支部	村井宗明	太田興作(税理士)
富山県第2区総支部	西尾政英	新日本監査法人(会計士)
富山県第3区総支部	向井英二	新日本監査法人(会計士)
石川県第1区総支部	奥田 建	畠 善昭(税理士)
石川県第2区総支部	一川保夫	木村禎一(会計士)
石川県第3区総支部	桑原 豊	新日本監査法人(会計士)
福井県第1区総支部	笹木龍三	片山康彦(税理士)
福井県第2区総支部	若泉征三	南 和彦(税理士)
福井県第3区総支部	玉村和夫	新日本監査法人(会計士)
山梨県第1区総支部	小沢鋭仁	山本公德(税理士)
山梨県第2区総支部	坂口岳洋	新日本監査法人(会計士)
山梨県第3区総支部	後藤 斎	久保島仁(会計士)
長野県第1区総支部	篠原 孝	赤池三男(税理士)
長野県第2区総支部	下条みつ(下条光康)	篠原通夫(会計士)
長野県第3区総支部	羽田 孜	宮林典昭(税理士)
長野県第4区総支部	堀込征雄	赤池三男(税理士)
長野県第5区総支部	加藤 学	新日本監査法人(会計士)
岐阜県第1区総支部	柴橋正直	新日本監査法人(会計士)
岐阜県第2区総支部	大石里奈	新日本監査法人(会計士)
岐阜県第3区総支部	園田康博	寺澤増巳(税理士)
岐阜県第4区総支部	熊谷正慶	新日本監査法人(会計士)
岐阜県第5区総支部	阿知波吉信	新日本監査法人(会計士)
静岡県第1区総支部	牧野聖修	中村佳弘(会計士)
静岡県第2区総支部	津川祥吾	田中徳治(税理士)
静岡県第3区総支部	平島廣志	新日本監査法人(会計士)
静岡県第4区総支部	田村謙治	新日本監査法人(会計士)
静岡県第5区総支部	細野豪志	厚見昭六(税理士)
静岡県第6区総支部	渡辺 周	井原 博(税理士)
静岡県第7区総支部	阿部卓也	新日本監査法人(会計士)
静岡県第8区総支部	鈴木康友	田畑隆久(会計士)
愛知県第1区総支部	河村たかし	武井一男(税理士)
愛知県第2区総支部	古川元久	倉地茂雄(税理士)
愛知県第3区総支部	近藤昭一	野村俊夫(税理士)
愛知県第4区総支部	牧 義夫	小出好秀(税理士)

愛知県第5区総支部
愛知県第6区総支部
愛知県第8区総支部
愛知県第9区総支部
愛知県第10区総支部
愛知県第11区総支部
愛知県第12区総支部
愛知県第13区総支部
愛知県第14区総支部
愛知県第15区総支部
三重県第1区総支部
三重県第2区総支部
三重県第3区総支部
三重県第4区総支部
三重県第5区総支部
滋賀県第1区総支部
滋賀県第2区総支部
滋賀県第3区総支部
滋賀県第4区総支部
京都府第1区総支部
京都府第2区総支部
京都府第3区総支部
京都府第4区総支部
京都府第5区総支部
京都府第6区総支部
大阪府第1区総支部
大阪府第2区総支部
大阪府第3区総支部
大阪府第4区総支部
大阪府第5区総支部
大阪府第6区総支部
大阪府第7区総支部
大阪府第8区総支部
大阪府第9区総支部
大阪府第10区総支部
大阪府第11区総支部
大阪府第12区総支部
大阪府第13区総支部
大阪府第14区総支部
大阪府第15区総支部
大阪府第16区総支部
大阪府第18区総支部
大阪府第19区総支部
兵庫県第1区総支部
兵庫県第2区総支部
兵庫県第3区総支部
兵庫県第4区総支部
兵庫県第5区総支部
兵庫県第6区総支部
兵庫県第7区総支部
兵庫県第8区総支部
兵庫県第9区総支部
兵庫県第10区総支部
兵庫県第11区総支部
兵庫県第12区総支部
奈良県第1区総支部
奈良県第2区総支部
奈良県第3区総支部
奈良県第4区総支部
和歌山県第1区総支部
和歌山県第2区総支部
和歌山県第3区総支部
鳥取県第1区総支部
鳥取県第2区総支部
島根県第1区総支部
島根県第2区総支部
岡山県第1区総支部
岡山県第2区総支部

赤松広隆
前田雄吉(西村雄吉)
伴野 豊
岡本充功
杉本和巳
古本伸一郎
中根康浩
嶋 聡
鈴木克昌
森本和義
中井 治
中川正春
岡田克也
森本哲生
金子洋一
川端達夫
田島一成
三日月大造
奥村展三
玉置一弥
前原誠司
泉 健太
北神圭朗
小林哲也
山井和則
熊田篤嗣
萩原 仁
辻 惠
吉田 治
稲見哲男
村上史好
藤村 修
中野寛成
大谷信盛
肥田美代子
平野博文
樽床伸二
富家 孝
長尾 敬
堺井裕貴
樽井良和
中川 治
長安 豊
石井 一
泉 房穂
土肥隆一
高橋昭一
梶原康弘
市村浩一郎
石井登志郎
室井邦彦
畠中光成
岡田康裕
松本剛明
山口 壮
馬淵澄夫
中村哲治
吉川政重
森下 豊
岸本周平
岸本 健
眞鍋晃篤
早川周作
山内おさむ(山内 功)
小室寿明
小室寿明
菅源太郎
津村啓介

加藤 實(税理士)
尾内正道(会計士)
大塚康夫(税理士)
坂井一郎(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
伊藤 肇(税理士)
石川克彦(税理士)
竹田嘉之(税理士)
新日本監査法人(会計士)
今井富久翁(税理士)
判治康文(会計士)
古川典明(会計士)
田中治樹(会計士)
新日本監査法人(会計士)
八幡知行(会計士)
八幡知行(会計士)
八幡知行(会計士)
八幡知行(会計士)
菅原哲司(税理士)
村中研治(税理士)
坂之上淳(税理士)
鈴木繁伸(税理士)
新日本監査法人(会計士)
今西正二(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
築地雅樹(会計士)
細川正直(会計士)
塚本義弘(会計士)
新日本監査法人(会計士)
吉野孝三郎(会計士)
奥村量之(税理士)
大山定秀(税理士)
芦田和典(会計士)
田中克実(税理士)
塚本義弘(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
渡辺浩教(会計士)
富永純二(税理士)
竹野克彦(税理士)
二川和良(税理士)
迎山武雄(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
市川義人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
東本武司(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
橋本敬司(税理士)
林 俊行(会計士)
日下部奈美(税理士)
野口泰弘(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
木村雅彦(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
中村剛士(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)

岡山県第3区総支部
岡山県第4区総支部
岡山県第5区総支部
広島県第1区総支部
広島県第2区総支部
広島県第3区総支部
広島県第4区総支部
広島県第5区総支部
広島県第6区総支部
広島県第7区総支部
山口県第1区総支部
山口県第2区総支部
山口県第3区総支部
山口県第4区総支部
徳島県第1区総支部
徳島県第2区総支部
徳島県第3区総支部
香川県第1区総支部
香川県第2区総支部
愛媛県第1区総支部
愛媛県第2区総支部
愛媛県第3区総支部
愛媛県第4区総支部
高知県第1区総支部
高知県第2区総支部
高知県第3区総支部
福岡県第1区総支部
福岡県第3区総支部
福岡県第4区総支部
福岡県第5区総支部
福岡県第6区総支部
福岡県第7区総支部
福岡県第8区総支部
福岡県第9区総支部
福岡県第10区総支部
福岡県第11区総支部
佐賀県第1区総支部
佐賀県第2区総支部
長崎県第1区総支部
長崎県第2区総支部
長崎県第3区総支部
長崎県第4区総支部
熊本県第1区総支部
熊本県第2区総支部
熊本県第3区総支部
熊本県第4区総支部
熊本県第5区総支部
大分県第1区総支部
大分県第3区総支部
宮崎県第1区総支部
宮崎県第2区総支部
鹿児島県第1区総支部
鹿児島県第4区総支部
沖縄県第3区総支部
沖縄県第4区総支部
衆議院北海道ブロック比例区第1総支部

北海道参議院選挙区第1総支部
北海道参議院選挙区第3総支部
青森県参議院選挙区第1総支部
岩手県参議院選挙区第1総支部
岩手県参議院選挙区第2総支部
宮城県参議院選挙区第1総支部
宮城県参議院選挙区第2総支部
福島県参議院選挙区第1総支部
福島県参議院選挙区第2総支部
茨城県参議院選挙区第1総支部
茨城県参議院選挙区第2総支部

中村徹夫
柚木道義
花咲宏基
菅川 洋
松本大輔
橋本博明
空本誠喜
三谷光男
佐藤公治
和田隆志
北角嘉幸
平岡秀夫
三浦 昇
加藤 孝
仙谷由人
高井美穂
仁木博文
小川淳也
玉木雄一郎
玉井 彰
齊藤政光
高橋 剛
浜口金也
五島正規
田村久美子
中山知意
松本 龍
藤田一枝
榑崎欣弥
楠田大蔵
古賀一成
中屋大介
大島九州男
北橋健治
城井 崇
稲富修二
原口一博
大串博志
高木義明
大久保潔重
山田正彦
宮島大典
松野頼久
松野信夫
中川浩一郎
松本基督
後藤英友
吉良州司
横光克彦(武藤勝彦)
米沢 隆
黒木健司
川内博史(川内 博)
濱田健一
玉城康裕
宮国忠広
逢坂誠二

峰崎直樹
小川勝也
田名部匡省
平野達男
主濱 了
櫻井 充
岡崎トミ子
和田洋子
佐藤雄平
小林 元
郡司 彰

新日本監査法人(会計士)
藤原英男(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
三浦真一(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
上中田成二(税理士)
秋山真一郎(税理士)
小西直人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
藤本広司(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
黒崎良祐(税理士)
吉田和利(税理士)
新日本監査法人(会計士)
木村幸博(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
山中健利(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
上妻克彦(会計士)
大村 修(税理士)
長山 冲(税理士)
井村幸男(税理士)
黒岩延峰(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
前田俊雄(税理士)
古賀秀雄(税理士)
新日本監査法人(会計士)
今村英恭(税理士)
古賀利洋(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
山本正樹(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
末永利憲(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
林 早苗(税理士)
赤川治之(税理士)
清家康生(税理士)
新日本監査法人(会計士)
湯浦一徳(税理士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)

池田明聰(会計士)
新日本監査法人(会計士)
古玉農二(税理士)
堤 研一(会計士)
新日本監査法人(会計士)
青木 正(税理士)
三浦二郎(税理士)
室井 力(税理士)
大出隆秀(会計士)
菊池嘉光(税理士)
菊池嘉光(税理士)

栃木県参議院選挙区第1総支部
栃木県参議院選挙区第2総支部
群馬県参議院選挙区第1総支部
群馬県参議院選挙区第2総支部
埼玉県参議院選挙区第2総支部
埼玉県参議院選挙区第3総支部
千葉県参議院選挙区第1総支部
千葉県参議院選挙区第2総支部
東京都参議院選挙区第1総支部
東京都参議院選挙区第2総支部
東京都参議院選挙区第3総支部
神奈川県参議院選挙区第2総支部
神奈川県参議院選挙区第3総支部
新潟県参議院選挙区第1総支部
山梨県参議院選挙区第1総支部
長野県参議院選挙区第1総支部
長野県参議院選挙区第2総支部
岐阜県参議院選挙区第1総支部
岐阜県参議院選挙区第2総支部
静岡県参議院選挙区第2総支部
静岡県参議院選挙区第3総支部
愛知県参議院選挙区第2総支部
愛知県参議院選挙区第3総支部
三重県参議院選挙区第1総支部
三重県参議院選挙区第2総支部
滋賀県参議院選挙区第1総支部
京都府参議院選挙区第2総支部
京都府参議院選挙区第3総支部
大阪府参議院選挙区第1総支部
大阪府参議院選挙区第3総支部
兵庫県参議院選挙区第2総支部
兵庫県参議院選挙区第3総支部
奈良県参議院選挙区第1総支部
岡山県参議院選挙区第1総支部
広島県参議院選挙区第1総支部
徳島県参議院選挙区第1総支部
香川県参議院選挙区第1総支部
福岡県参議院選挙区第1総支部
福岡県参議院選挙区第2総支部
佐賀県参議院選挙区第1総支部
長崎県参議院選挙区第1総支部
大分県参議院選挙区第1総支部
参議院比例区第1総支部
参議院比例区第2総支部
参議院比例区第3総支部
参議院比例区第9総支部
参議院比例区第10総支部
参議院比例区第12総支部
参議院比例区第13総支部
参議院比例区第14総支部
参議院比例区第15総支部
参議院比例区第17総支部
参議院比例区第20総支部
参議院比例区第22総支部
参議院比例区第23総支部
参議院比例区第24総支部
参議院比例区第25総支部
参議院比例区第26総支部
参議院比例区第29総支部
参議院比例区第31総支部
参議院比例区第38総支部
参議院比例区第39総支部
参議院比例区第40総支部
参議院比例区第41総支部
参議院比例区第44総支部
参議院比例区第45総支部
参議院比例区第46総支部
参議院比例区第48総支部

築瀬 進
谷 博之
角田義一
富岡由紀夫
山根隆治
島田智哉子
広中和歌子
今泉 昭
小川敏夫
鈴木 寛
蓮舫(村田蓮舫)
千葉景子
浅尾慶一郎
森 ゆうこ(森 裕子)
奥石 東
北澤 俊美
羽田雄一郎
平田健二
山下八洲夫
榛葉賀津也
藤本祐司
佐藤泰介
大塚耕平
芝 博一
高橋千秋
林 久美子(金井久美子)
福山哲郎
松井孝治
山本孝史
尾立源幸
水岡俊一
辻 泰弘
前川清成
江田五月
柳田 稔
中谷智司
植松恵美子
岩本 司
大久保 勉
川崎 稔
犬塚直史
足立信也
円より子(山崎順子)
津田弥太郎
加藤敏幸
渡辺秀央
直嶋正行
広野ただし(廣野允士)
高嶋良充
内藤正光
朝日俊弘
大江康弘
伊藤基隆
西岡武夫
池口修次
ツルネンマルティ(弦念丸呈)
若林秀樹
藤原正司
柳澤光美
神本美恵子
佐藤道夫
小林正夫
那谷屋正義
松岡 徹
家西 悟
白 眞勲
藤末健三
前田武志

小林健彦(税理士)
阿見恵男(税理士)
手島 保(税理士)
手島 保(税理士)
田中俊男(税理士)
金森岳司(税理士)
新日本監査法人(会計士)
田中昌夫(会計士)
近藤忠憲(税理士)
角掛博人(税理士)
中嶋克久(会計士)
久保田秀雄(税理士)
関 雅信(税理士)
山岸誠一(会計士)
田中茂樹(税理士)
山本菊次郎(税理士)
宮林典昭(税理士)
嶋崎吉弘(会計士)
中村寛治(会計士)
桑田智久(税理士)
高村 純(税理士)
伊藤孝夫(税理士)
林 吉伸(税理士)
南条吉雄(税理士)
古川 操(税理士)
八幡知行(会計士)
堀井弘三(税理士)
鈴木繁伸(税理士)
岩崎勇作(税理士)
羽原伊久雄(会計士)
村形 聡(会計士)
中原俊男(税理士)
上田悦弘(税理士)
國富禮雄(税理士)
村形 聡(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
西方和久(税理士)
杉野泰雄(会計士)
新日本監査法人(会計士)
新日本監査法人(会計士)
赤川治之(税理士)
会田 博(税理士)
上條義昭(税理士)
大草 豊(会計士)
石月良典(税理士)
新日本監査法人(会計士)
石瀬真実(税理士)
高嶋照明(税理士)
岸田 明(税理士)
今西崇男(税理士)
森脇敏夫(税理士)
田中治樹(会計士)
波多野徹(税理士)
新日本監査法人(会計士)
重成征一(税理士)
中村匡利(会計士)
成本治彦(会計士)
新日本監査法人(会計士)
中村健一(会計士)
前田陽一(税理士)
山崎布抄(税理士)
川口亮一(税理士)
木ノ本亞夫(税理士)
安田正彦(税理士)
清水春彦(税理士)
江間泰穂(税理士)
松下秀雄(税理士)

参議院比例区第49総支部
参議院比例区第50総支部
参議院比例区第51総支部
参議院比例区第52総支部

下田敦子
大石正光
工藤堅太郎
喜納昌吉

奥崎 武(税理士)
寺山正義(会計士)
大入武志(税理士)
眞喜屋明(税理士)

注)なお以下の一総支部については特別の事情により党本部への報告書が未提出であり、提出され次第追加掲載する。

大阪府第17区総支部

西村真悟